

四半期会計基準 日本基準、IFRSs及び米国基準との比較

○財務諸表本表

		日本	IFRSs	米国基準	備考
		四半期会計基準 (注3)	IAS34号他(注1)	A S C Topic270- 10 (注4)	
貸借対照表	前期末	○	○	○	
	四半期会計期間末	○	○	○	
損益計算書 (包括利益計算書) (※1)	累計期間(前期)	○	○	○	
	累計期間(当期)	○	○	○	
	3か月(前期)	○	○	○	
キャッシュ・ フロー計算書	累計期間(前期)	○	○	○	
	累計期間(当期)	○	○	○	
株主資本等変動計算書	累計期間(前期)	×	○	×	
	累計期間(当期)	×	○	×	

※1 包括利益計算書は日本では2011年3月31日以後終了する事業年度から強制適用(連結のみ)

○注記

		日本	IFRSs	米国基準	備考
		四半期会計基準 (注3)	IAS34号他(注2)	A S C Topic270- 10 (注4)	
連結の範囲の変更		○	×	×	中間連結財務諸表作成基準(第四1(2))で規定されたため、引続き規定
重要な会計方針の変更(前期・当期の第2四半期見覆りの変更)		○	○	○	
表示方法の変更		○	×	×	IFRS, 米国基準も原則として過去の財務諸表を組換え、修正再表示する。日本では2011年4月1日以後開始する事業年度からIFRS等と同様の対応となる
簡便な会計処理・四半期特有の会計処理		○	×	×	中間連結財務諸表作成基準(第四3(3))の規定を参考に、かつ、45日以内での開示を踏まえての対応
セグメント情報	累計情報	○	○	○	
	3か月情報	○	×	○	
1株あたり利益(純利益、潜在株式調整後純利益)		○	○	○	
1株あたり純資産		○	×	×	四半期会計基準の開発時、財務諸表の利用者からの強いニーズがあり、年度の財務諸表でも注記されていることから規定された。(基準59項)
株主資本等関係	発行済株式数・自己株式数・新株予約権数	○	×	×	「株主資本等変動計算書に関する会計基準」で要求された注記に対応
	ストック・オプション関係(新規付与・条件変更(重要でない場合を除く))	○	×	×	「ストック・オプション等に関する会計基準」で要求された注記に対応
	配当に関する注記	○	○	×	「株主資本等変動計算に関する会計基準」で要求された注記に対応
	株主資本の著しい変動	○	○	○	四半期会計基準の開発時、株主資本等変動計算書を作成しない代わりとして規定された。(基準36項)
継続企業の前提		○	○	○	
季節的変動		○	○	○	
偶発債務		○	○	○	
企業結合・事業分離		○	○	○	
後発事象		○	○	○	
C F 関係	現金及び現金同等物とBS計上額の関係	○	×	×	IFRSs及び米国基準では科目上は貸借対照表とキャッシュフロー計算書の資金の範囲が一致するので、注記は不要で適用指針80項では以下を例示している。 ・追加情報 ・貸倒引当金・減価償却累計額等の資産控除項目 ・重要連結子会社の決算期変更 ・ストックオプションの会計基準適用の影響 ・前年度末と比べて著しく変動している資産又は負債 (有価証券注記・デリバティブ注記・担保資産注記)
その他重要な事項		○	○	○	
過去の誤謬の修正再表示		○	○	○	

- : 四半期(又はinterim)の会計基準で開示を求める規定があると考えられる。
- ×: 四半期(又はinterim)の会計基準で開示を求める規定が無いと考えられる。

- (注1) IAS34号は、1会計年度よりも短い期間の財務報告をIFRSにもとづいて行うための基準(四半期、半期)
- (注2) IAS34号では、日本基準で具体的に記載されていない注記事項として以下の項目がある。

- P16 (e) 負債証券及び持分証券の発行、買戻し、及び償還
- P17 (a) 棚卸資産の正味実現可能価額までの評価減及びその戻入れ
- (b) 有形固定資産、無形資産又はその他の資産の減損による損失の計上及びその戻入れ
- (c) リストラクチャリング費用に対する引当金の戻入れ
- (d) 有形固定資産項目の取得及び処分
- (e) 有形固定資産購入に関するコミットメント
- (f) 訴訟の解決
- (i) 借入債務不履行又は借入債務契約違反で報告期間の末日に、あるいはそれ以前に是正されていないもの
- (j) 関連当事者間取引

- (注3) 個別を除く連結のみ

- (注4) 米国基準では、日本基準は具体的に記載されていない注記事項として例えば以下の項目がある。
270-10-50-1
(j) サブ・トピックに従った確定給付年金制度とその他の確定給付退職後制度の情報
(k) 財政状態計算書で認識した資産と負債の測定について行った公正価値の使用の情報
(l) デリバティブに関する情報
(m) 金融商品の公正価値に関する情報
(n) 負債・持分証券についての情報
(o) 一時的な下落でない減損についての情報